

震災後の寄付 分配に課題

東日本大震災では多くの犬や猫などのペットも被災した。その救援のための寄付の窓口になったのが「緊急災害時動物救援本部(現。ペット災害対策推進協会)」だった。動物愛護団体などの活動を支えたが、支出先などについて批判も聞かれた。震災から5年を振り返る。

7億円超 現場に不満も

JR福島駅(福島市)から車で約30分の山あいには「SORAアニマルシェルター」がある。震災で飼い主とはぐれたり、一緒に暮らせなかりする犬猫約50匹が今も暮らす。雄の秋田犬、アキタも福島県南相馬市内に取り残されていて保護された。昨年5月、アキタにがんが見つかった。手術をしたが、今年に入り獣医師から「余命はわずか」と告げられた。二階堂利枝代表は「5年は犬猫には長かった」と話す。

こうした救援活動の支えになったのが、全国から救援本部に集まった寄付金だった。救援本部には、東日本大震災で総額7億2583万円余りの寄付金が集まった。

救援本部の公表資料によると、被災自治体を中心となって作る現地本部や動物愛護団体に支給された寄付は、のべ149団体に対し、計約5億6700万円分ののぼる。単純計算で1団体に1回あたり約380万円が支給されたことになる。

支援を受けた団体からは感謝の声が聞かれる。だが一方で、支給基準



福島市内の「SORAアニマルシェルター」で暮らす秋田犬のアキタ。成犬、成猫にとっての5年は、人間の20年分にあたる

に問題があるなどの批判も特に初期段階に出ている。2012年半ばまで救援本部の現場トップの部長だった会田保彦氏は11年12月、「義援金の交付先の公開について」とする文書をホームページに載せた。そのな

「大規模災害で整理できず」

会田氏はこう振り返る。「一定の条件を決めて申請してもらい、1割程度については条件が合わなかったため支出しなかった。大規模な災害のため物資や寄付金の整理ができなかったことは確か。当時の活動を自己採点すれば30点未満」

救援本部は会田氏と中川志郎本部長の体制で約4億円の寄付金を支出。13年5月に日本愛玩動物協会の東海林克彦会長が本部長に就き、14年6月に一般財団法人に改組した。

一方で14年7月、寄付者が「1年半以上、2億円余りの義援金が塩漬けになっている」として、救援本部に200万円の賠償を求める訴訟を起した。16年2月に東京高裁が控訴を棄却し、救援本部の勝訴が確定した。裁判と前後して、救援本部は残っていた寄付金約2億円を支出した。これが再び不信感を招いた。

14、15年に支出した約2億円のうち、震災から5年を経た今年3月11日時点で支出先を公表していたのは、その7割にあたる約1億4千万円分。約6千万円分は支出先などを公表しなかった。このため朝日新聞社は3月9日付で24項目(後に3項目追加)の質問書を送付。これへの救援本部(現推進協会)の回答で、特定の団体、企業にまとまった額の

かで、「相応しくないと思われる団体に交付がなされており、交付審査に疑義があるという意見を複数頂戴いたしました」と認め、すべての支出先公開の目的を「(団体の活動を)皆様に監視・監督していただく」ためとした。

それでも、被災地で活動を続ける団体には、支出のタイミングが遅く、申請より少ない額しか支給されない案件もあり、不満は解消されなかった。「出し渋っているところかと思えず、頼れないと感じた」と、福島県動物救援本部関係者は指摘する。

支出があったことがわかった。まず、37団体に計1億2000万円のペットフードなどに交換できる「ポイント」を支給しているが、これを利用できる通販サイトの運営会社「インターズー・クリニックス」に約1300万円が業務の委託費として支払われていた。

また、仮設住宅にいたるペットにトレーニングをするなどの事業のため、14年は「日本ペットサロン協会」と「ふくしまプロジェクト」に合計約2千万円、15年には同協会に約1500万円をそれぞれ支出していた。14年分については、のべ2998匹にトレーニングなどを実施したという。

ふくしまプロジェクトには、ほかに被災動物サーチプロジェクトに関する広報事業などとして約380万円なども支出されていた。

救援本部(現推進協会)によると、サーチプロジェクトで「再会や譲渡をしたという報告を受けたことはい」という。また、これら支出先を非公表にした理由を「愛護団体などへの寄付ではなく、業務の対価としての支出」だったためと説明した。

救援本部は16年3月、再び改組し理事長も交代した。15年9月現在では、1117万5263円の寄付金が残っているという。(太田匡彦)